

総論 社会主義成長循環論

著者	名島 修三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	398
雑誌名	コメコン経済の成長循環
ページ	3-38
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013721

総論

社会主義成長循環論

はじめに

1. 簡単な循環理論史

社会主義における経済の循環運動については、これが生れでる以前からその可能性に関して議論がなされていた。ヒルファーデングも、消耗された財の盛んな更新の過程の断続は必ず生産における一定の変動を生みだすのではないかと考えた。その後もフィンランドの経済学者ロイ・ダールシュテッドは、中央計画経済における循環変動の可能性を公然と論じた最初の人物がモーリス・ドップであった、とすでに1939年以前に行われた同様の研究について報告している。

このような研究あるいは発想は大規模な投資の動向に対して経済が受けるであろうさまざまな衝撃を考慮して、そこでは必ず一定の波動を引き起こさざるをえないという必然性を提示したものとして真に興味深い。

ところが、現実にはソビエトで社会主義が成立し、経済が「計画的」に運営されるようになってからは、こうした議論は全く影をひそめてしまったといつてよい。これにはさまざまな理由があろう。なかでもスターリン時代の政治的空気がかかる議論を許さなかった事情があげられようが、当時の経済理論界が専ら工業化政策の問題に熱中しすぎて、循環問題は無視されたこともその理由にあげられるのではないか。

第二次大戦後、東欧その他で社会主義経済が成立した後でも、しばらくの間はこうした循環論は学者たちの議論の対象となることはなかった。

ところが、1960～64年の景気循環における調整期を経て循環論は新たな展開をみるに至った。1953～56年における調整期ではなくて、なぜ1960～64年の調整期のあとで新しい循環論がでてきたのかということは経済史の研究で一つの論点であるように思える。詳しい探索は別として、1953～56年の時期にはなお経済理論界は経済政策的な接近方法が支配的で、これを客観的に考察しようとする態度に欠けていたこと、また、1960～64年の調整期は1957～59年の加速局面によって経済体制の立て直しができたと思われた直後の経済不調であったため、当然のことながら、だれしもこれはおかしいと疑問を投げかけたに違いない。

ともかく、社会主義における循環論が現実に基づいて発展し始めるのは、1965年以降のことである。

2. いくつかの論点

社会主義における循環が認識されたといっても、それはすべての社会主義経済研究者によってではない。研究者のなかでもこれを否定する人が大勢いる。と同様に、社会主義諸国でもこの認識についてはさまざまであり、公然と議論されている国もあれば、ほとんど問題にされない国もある。前者の典型はハンガリーであり、後者のそれはソ連である。前者と後者の間にはさまざまなヴァリエーションが出る。

しかしながら、各国のさまざまな循環を詳細に検討することは別の機会にゆずることにして、次の点が循環論をいくつかに区分するポイントとなろう。

第1には、循環を認めながらも、その原因を社会の経済制度の欠陥のなかにも求め、したがってこれが克服されることによって循環を除去できるとする見方である。アレクサンダー・バイトやゴールドマンたちがこの立場に立っている。

ゴールドマンとコーバは、社会主義におけるかかる経済の循環は指令的な中央集権モデルのもとでのみ起こるのであって、社会主義の経済法則に関する不十分な知識およびその適用上の欠陥から生じていると指摘した。したがって、これらが克服されるならば、循環運動もまた消滅するわけである。つまるところ、経済メカニズムの改善の問題に帰せられている。かかるものとして成長循環を受け入れうるであろうか。

否、それはできない。成長循環は社会主義にも固有の現象である。さらに先進資本主義諸国に対する社会主義諸国の立ち遅れが存在する限り、社会主義諸国においては先進資本主義諸国におけるよりも一段と強力に貫徹する可能性を秘めている。ただ成長循環を正しく認識するならば、これを排除するのではなく、その波動を一定の範囲において緩和することは可能である。

第2に、循環を技術革新や生産構造の変化と結合して理解しようとする立場がある。チョベリッチとストヤノヴィチがこの立場に立っている。この立場は正しい側面をもちながらも、そうした変化に対して循環がどのような関係にあるのかが明らかではない。循環はたえずある段階から他の段階への経済発展過程をあらわすものではあるが、この段階移行が終了するか、その中間段階にあるのかには、原則的に無関係に起こっている。

第3に、循環を論ずる場合その局面規定が問題となる。これを単なる加速と減速の2局面として捉えるか——たとえばユーゴのホルバートがそうである——、それとも、減速から加速への局面移行にあたってなんらかの中間段階を設定するか否かは循環論の一つの基本的視点である。この点については循環論の成熟度との関連で捉えるべきものであらうと考える。つまり、循環論があらわれた初期には単なる2局面として捉える議論が多かった。

第4には、循環の周期についてである。多くの論者はこれを7～8年とみている。これはそれまでの研究が行われた期間をみれば原則的に正しい。しかしながら73年から始まった加速局面にあっては、1980～82年の調整局面をもって終る。つまり、その周期は丁度10年である。ここでは構造的停滞要因が強く作用して、循環を変形させた。すなわち、循環論は時間とともに変化

するという歴史的観点に立っているかどうかが問題となろう。

第5に、ランダウのように、政治との係わり合いを重視した循環論も見逃すわけにはいかない。なぜならば、循環は究極のところ、社会全体の循環だからである。この意味からとりわけポーランドでは権力との関連をよい意味にせよ悪い意味にせよ強く、循環が保ってきた事実は無視できない。しかし、この点についてはなお研究の余地があるように思われる。

以上循環に関する基本的な視点にふれたが、これまで多くの論者がこれを論じたなかにあって、一つの記念碑とも呼べる業績を残したのはゴールドマンとコーバである。彼らの著書 *Economic growth in Czechoslovakia*⁽¹⁾ は恐らく社会主義の経済思想上不朽の労作として、循環論の確立にその名をとどめることになろう。

循環の基本的原因とその形態に関する彼らの研究はその後の社会主義経済の研究に大きな影響を与えた。なかでも彼らは世界市場価格、取引価格、国内価格と循環との関連を論じている点に注目せねばならない。

タマーシ・パウエルとショージ・アッティラはゴールドマンやコーバの業績を引き継いだ関係にある。パウエルやショージの循環論は多くの点で精密化され、一段の展開をみている。だが、彼らの理論には同意しえない問題点も含んでいることを指摘せざるをえない。

それはパウエルがコメコン循環の存在を否定したことである。私事にわたるが、彼と話し合った際、その不存在の理由として、コメコン諸国は個別に西側と結びついており、コメコン全体としてまとまりはない、ということをあげた。彼はソ連の原・燃料輸出、消費財・機械輸入という東欧との基本的関係のもつ意味合いを無視したのである。

3. ゴールドマンとコーバの業績

チェコの経済学者ゴールドマンとコーバは社会主義経済の循環の基本的メカニズムを解明した。固定フォンドの運動、流動フォンドの増幅作用、貿易

収支の働きかけなど、循環論に対する極めて貴重な貢献はその後の研究の指針としての役割を果たした。

しかし、彼らは自らの理論の適用範囲については、チェコ、ポーランド、東ドイツ、ハンガリーといった貿易依存度の高い先進的な社会主義小国に限定し、ルーマニア、ブルガリアおよびソ連についてはその適用可能性を相当程度認めながらも、事実上分析対象からはずした。

ブルガリアやルーマニアが研究対象からはずされた理由は、いまだ農業に依存するところが多く、相対的にみると国外の蓄積資金に頼る度合いが高く、国民経済に占める工業のウェイトが比較的小さかったという特徴があったので、循環が歪曲され過ぎていたためであろう。

またソ連については広大な領土によってほとんどすべての資源を自給し、貿易依存度が低いために、その成長過程が外部の影響を受け難いという特徴をもつ。この点においてソ連の循環は東欧諸国のそれと決定的に異なっている。したがって彼らはソ連を循環研究の枠からはずした。とはいえ、かかる特徴をもつがゆえに、ソ連にあってはかえって循環の姿態が自律的内部要因に規定されて、一層強くかつ純粹にあらわれる、というのがわたくしの見解である。

こうして東欧各国の循環とソ連の循環という二つの相異なる類型が存在することになる。前者は主としてソ連の原・燃料供給と完成品の購入に、したがって対ソ貿易収支の動向によって決定され、後者は基本的にはその自律的要因——つまりところ投資の動向——により決定される。この投資の動向が製造部門の生産に対する原・燃料生産が立ち遅れる傾向を生み、しかもこれが一定の周期をもって顕在化する。コメコンの循環は明らかにこれら二つの類型をもつ循環の総括形態として存在する。ゴールドマンとコーバは明確なかたちではかかる総括形態を提起しなかった。

コメコン循環においては、ソ連の循環が決定的意味をもつ。ソ連が東欧諸国に対する原・燃料の唯一の基本的供給者であるという事情が、東欧循環に対するソ連循環の規定的性格を与えている。東欧諸国の相互間貿易はこのソ

連からの原・燃料供給を土台として成立しているがゆえに、東欧諸国の対ソ貿易の変化は、東欧諸国相互間の完成品・原・燃料貿易に対して増幅した性格を付与するのである。「1960～81年におけるコメコン諸国の貿易構造の変化」⁽²⁾においてわたくしが強調したかった一つのポイントはまさにここにあった。コメコン市場におけるソ連のウエートは極めて大きく、しかも近年ますます拡大の傾向をもっており、コメコン国際分業の性格は基本的にソ連と東欧諸国との分業関係により決定されてきたといっても過言ではない。

ゴールドマンとコーバは資本主義世界の景気循環と社会主義世界の成長循環とが関連し合い、一定の「収斂」の生ずる事実をも暗示した。過去の事実はこれら二つの世界市場が相互に作用し合い、連動関係にあることを明らかにした。しかしながら、コメコン循環が世界景気循環の一部であるということは、コメコン循環が必ずしも先進資本主義諸国とその形態およびタイミングの点で循環運動を一つにするという意味ではないことが1970年代になって明らかとなった。

1980年代に入って、資本主義経済の影響をコメコン循環はより一層受けるようになった。ポーランド、ルーマニア、ハンガリーの経済危機はこれとの関連なくしては理解できない。

第1節 社会主義成長循環の基礎

1. 循環のメカニズム

社会主義経済が基本的には生産手段の社会的所有に基礎をおく計画経済であるとはいえ、そこには国家、集団、個人の所有に基づくさまざまな利害が絡み合っており、社会の全般的な経済運営を図ろうとする国家的利害に対して、集団と個人の利害が相対的独自性をもってさまざまな方向に働きかけている。

とりわけ、社会主義経済が先進資本主義諸国の経済との間にかなり大きな経済的技術的ギャップを感じて、長期にわたり可及的速やかにそのギャップを縮めようと努力している場合には、当然のことながら、国家的利害は集団、個人的利害との軋轢を一段と強めていると考えるべきであろう。たとえばフルシチョフがかかげた「社会主義数カ国の同時的共產主義社会建設」とか、近くはゴルバチョフの「所得倍增計画」などはその好例として引合いにだせる。

社会主義国家は経済計画をつくり、これを法制化して強制力をもたせ、違反者を厳しく処罰している。ところがかかる規制はさまざまな欠陥のために、生活水準の一定の向上に努力しながらも、——近年にいたって上昇幅は次第に小さくなり、国によっては絶対的に低下しているが——残余のあらゆる予備を動員して最大限成長を達成しようと努力している。

他方において、社会主義国家は、生産と投資の累積的波及効果を充分認識し、統制できない。T・キッシュによれば、投資と生産の第3次波及効果になるともはやわからない。経済はそれほど錯綜していて、複雑である。しかも投資のもつ特権の性格が攪乱的役割を果たす点が強調されねばならない。

かかる段階に達すると、もはやこれ以上の投資が消費の壁にぶつかり、製造部門の成長が原・燃料部門の抑制作用を受け、請負・建設業の生産能力を超える。一言にして表現すれば、投資の飽和状態が訪れ、全般的経済不均衡の激化によって経済成長率が落ち込み、未完成投資が圧縮されねばならない、ということが計画当局にもわからないのである。いや、わかっている、とことんまで投資を拡大するのである。

その一例として、年間総投資額に占める未完成投資比率の問題をとりあげよう。適正な未完成投資比率は65%以下であり、あらゆる5カ年計画の目標であった。ところがこの未完成投資比率が目標を達成した年は一例もない。1964年に辛うじて68%を達成したのみである。しかもそれ以降はこれよりはるかに高い水準で波動しており、とりわけ、第10次5カ年計画では76年の80%から79年の91%というピークに達し、80年にも87%の超高水準であった。未

完成投資比率こそ投資水準を適当に保ち、経済全体のバランスを確保するうえで最も重要な指標である。この指標が第10次5カ年計画を通して80%以上という高水準にありながらさらに上昇し91%の高さに達し、もはやその削減なくしては経済全体の均衡をひっくりかえしてしまうところまできたことは何を意味するか。もちろん、原・燃料不足の構造的深刻化という理由もあろう。しかし、それだけではない。ここには消費生活の向上を犠牲にした最大限成長政策が潜んでいるといわねばならない。この点についてはのちほど詳しくふれるであろう。以上の事情が社会主義における成長循環の第1の理由である。

社会主義経済における成長循環の第2の理由は、経済発展の過程で行われる固定フォンドの更新・拡大が要求する経済・技術的發展の段階性と整合性にその根本的理由を見いだす。経済技術的開発の先端を走る先進資本主義諸国においても、またこれの後を追う社会主義諸国においても、経済・技術的發展は決して滑らかなスロープ状をなしておらず、常に段階的飛躍の形をとっており、これが投資領域において極めて多種多様な企業に関連し合い、各種産業に集中的な整合的投資を要求する背景となっている。

ところが、この点において社会主義経済は一般の予想に反して、極めて非効率的である。しかも投資活動の効果は、時期的に最も後れた企業の活動に整合させられざるをえない。全般的な供給事情の悪化が投資過程に決定的な影響を与える。このインパクトはさまざまな拡がりをもって各部門に浸透してゆく。

社会主義諸国にあっては経済・技術的發展のある段階が完了しないうちにさらに高い次の段階が資本主義諸国からやってくるので、経済・技術的發展は外的圧力として社会主義諸国に働きかける。そこで社会主義諸国はこの立ち遅れを縮めようとして、常に過大な投資圧力にさらされ、一般的均衡が最終的市場条件とも直接的関連部門とも激しく矛盾せざるをえなくなる。先進資本主義諸国のように、経済・技術的發展が自生的・内部的要因による場合には、かかる要因が矛盾しながらも、市場的側面においても、技術的側面に

においても均衡をとりつつ自然と成長してゆくので、その発展の形態は、一般的市场条件が許す限りにおいて社会主義諸国における場合よりは滑らかである。

さらに社会主義諸国のこうした立ち遅れが投資活動にもたらす重大な結果にふれておかねばならない。それは投資の分散である。絶えず新規投資が追加要求され、その集中的利用が緊急課題として提起される反面で、いつも過去からの投資を実現させるための追加投資が必要となり、全体として投資資金が常に分散する。

計画経済における管理・運営上の最大の弱点は、投資活動のさまざまな領域の間に存在する深刻な不整合にある、という事実を直視せねばならない。投資の起案、実行、稼働における孤立性と、投資計画参加企業間の関連の分離性は資本主義社会では考えられないほど、非効率的であり、不合理である。疑いもなく、資本主義社会では多くの企業は倒産するであろう。だからこそ、社会主義企業もまたさまざまな形の融資を受けている。

成長循環が起こる第3の理由は企業は計画的規範に従うだけではなく、国家計画に独自に対応するという点にある。ランゲのいう「社会主義的投機」と呼ばれる現象である。たとえば、企業は上部機関に自己の生産能力を低目に申告して余力を蓄えたり、ノルマ引上げの見通しに対して原・燃料在庫を積み増したり、逆のときには放出したりする。

また企業は生産課題が必ずしも達成されないにもかかわらず、労働者に「決まった支払い」を与える。こうした企業の行動様式が経済変動の幅を拡張する。しかし、企業レベルで投資の変動に最も大きな影響を与えるのは、企業が計画機関の意志決定に対して行う二つのマヌーバーである。その第1は、企業は投資の計画段階でその費用を低めに評価し、計画機関がその投資を受け入れやすくしておきながら、実行段階に入ると「やむをえず」これを引き上げる。この事情は当初の投資計画を水膨れさせる決定的要因であり、計画の見込み違いを引き起こし、絶えず過大投資が累積してゆく原因となっている。その第2は、第1の場合よりももっと公然と企業が行っているもので「再

建」という名のもとに行われる「拡張投資」である。投資全体の何割かは明確な数字はでていないが、「再建投資」のかかなりの部分が「拡張投資」に転用されていることは間違いない。こうした各種の事情が全体の投資計画の意図せざる膨大化に寄与している。

企業が「再建」あるいは「技術的再装備」ではなく、拡張投資を好む背景には経済メカニズムと関連した深刻な問題が潜んでいる。つまり、機械・資材補給の状態が悪いため、再建はリスクを伴う。そこで生産の現状を維持したまま、投資を拡大しようとするわけである。

このようにして、膨大化した投資は減速局面に入ると、一斉に抑制され、あるいは大幅にカットされていく。これは明らかに意図せざる計画機関の行動である。

第4の理由は、個人は労働力の計画的配分に逆らって、しばしば職場を変えたり、賃金を企業経営者と取引する。経営者も労働者を職場に引き止めたり、新たに雇用する場合には、賃金等級をこっそり引き上げたり、時間外手当を支払ったりする。一口でいえば、労働力の流動性が引き起こす現象である。しかし、これが投資過程に直接影響するわけではない。が、社会的生産の第2部門に対する需要圧力を強め、過大投資の裏面をなす消費財部門の供給不足を促すことは間違いない。賃金上昇率の循環は投資循環ほどの規模ではないにせよ、やはり認められる。

現在社会主義各国で行われている経済改革あるいはベレストロイカは成長循環を克服する方向に動いているであろうか。残念ながら、それらは成長循環を克服するどころか、逆に強化するであろう。

その基本的な理由は1965年のコスイギン改革にせよ、あるいは現在のゴルバチョフのベレストロイカにせよ、これの中心的な狙いは中央統制のもとで経済全般の運営における企業の自主性を高めることにある。企業に与えられる自主性は往々にして中央の意図とは矛盾して働いている。したがって、自主性が高まるほど、自然発生的要因は強まる。このようにソビエト・モデルは循環運動を激化してきた。

それならば、ソビエト・モデルに「対立」するハンガリー・モデル＝「市場モデル」は成長循環を克服するか。これもまた無力である。なぜならば、ハンガリーもまた経済体質改善への意欲＝最大限の蓄積をめざしつつ、常に投資の面で大きな変動を繰り返しているからである。ただ、ハンガリーの場合は、循環変動の直接的要因が国際収支一般の変化を通じてあらわれ、変動幅が一層大きくなる点に特色をもつ。しかし、その根本的要因はあくまでも国内の投資活動に求められるべきである。

要するに、現在のいかなる経済メカニズムも循環運動を克服できない。

2. 成長循環の局面規定

成長循環を引き起こす起動力は最大限成長をめざす過大蓄積——投資の周期的増加であり、これが工業生産の急速な拡大を促して全般的経済不均衡を激化させ（加速局面）、したがってこの矛盾は投資と工業生産の成長率低下による不均衡解消でしか相対的に解決されざるをえず（減速局面）、その後先行加速局面での投資が生産力化して経済均衡が回復され、次の加速局面が準備される（調整局面）。これが成長循環の極めて簡単な図式であって、ソ連と東欧諸国とに共通している。

(1) 加速局面

工業生産と投資の増加テンポが上昇し、それらの部門別構成が第1部門に有利に変化しつつ、急速な生産拡張と蓄積率の上昇に限界があらわれるまでの時期である。

総投資が急速に増加するが、加速局面の進展につれて工業投資のなかで回収期間の遅い大規模投資が累積され、未完成投資の比率が高まり、新規投資との関係を悪化させる。

工業生産の増加率が高まるなかで、第1部門のより急速な成長が起こる反面、これに必要な消費基盤——第2部門が相対的に縮小し、蓄積の拡張に限

界を設ける。

加工部門のより急速な成長が生まれ、原・燃料部門の立ち遅れが一般化し、原・燃料の不足が起こるので、工業生産の急成長はこの面から阻止される。この局面では工業企業の「社会主義的投機」による原材料在庫の積増しが原・燃料の不足を激化させる。こうした状態を打破するために、農業・商業への投資、および非生産的投資——住宅建設が犠牲にされる。加速局面の最終段階でのこうした強度な蓄積政策の持続は消費の相対的な圧縮と蓄積率の引上げをも必要とするに至る。

(2) 減速局面

減速局面の初年度には蓄積率の引上げがしばしば生ずると同時に、工業生産の増加率が低下し、未完成投資が急増する。この蓄積効率の急速な悪化を「過度成長の惰性」と呼んでいる。この現象は極めて矛盾にみちたものである。なぜなら、蓄積率の引上げ（加速現象）と工業生産増加率の低下および未完成投資の急増（減速現象）が同時に起こるからである。この点については後述する。

この年を加速局面に加えるか、減速局面に加えるのか、問題のあるところである。しかし、ここでは工業生産の低下を重視して減速局面に入れておこう。

この経済不均衡と重い経済困難は経済発展のペースを落す以外には克服されない。あらゆる経済指標が加速局面に比べて悪化する。なかでも投資の増加率と蓄積率とが急落する。社会的総生産高、工業生産、雇用、賃金の増加率が低下する。

この減速局面では、経済指標の関係が加速局面とは根本的に変化する。

- ① 社会的総生産高と国民所得の成長率は、低下しつつ接近する。
- ② 未完成投資の急増と在庫投資の減少が生ずる。
- ③ 第1部門と第2部門の比率が改善され接近する。
- ④ 蓄積フォンドの増加率の低下、ないし絶対的縮小、したがって蓄積率

が低下し、逆に消費率は高まるが、消費と雇用の伸び率は最低まで落ちる。

- ⑤ 総投資の圧縮は、主に工業投資の削減により行われるので、非工業投資は抑制されつつも、比重を高める場合がある。
- ⑥ 輸入の伸び率が低下し、輸出が増勢を辿るので、貿易収支の赤字幅は減少し、均衡に向かい始める。

(3) 調整局面

総投資に占める未完成投資の比率が低下して新規稼働の生産固定ファンドが増加し、また原・燃料部門への先行投資が完成してゆくので、原・燃料不足が相対的に解消され、再生産過程は一定の均衡状態に達する。蓄積率は中庸化するので、社会的総生産高と国民所得との関係が安定し、並行して増加する。

工業生産の成長率は安定し、工業生産の内部関係と他の部門の関係は改善される。第1部門と第2部門との関係では第2部門の優先、ないし並行的発展が生じ、消費の基盤が拡大する。

総投資はゆるやかな増勢を辿り、雇用、賃金の上昇率が上がる。工業投資を軸として、農業や住宅への投資が増加率を高める。輸出の増加で貿易収支はほぼバランスを回復する。このようにして加速局面への移行が準備される。

(4) 局面落差

各国の循環の歴史をみると、減速局面から調整局面に入っても国民所得や工業生産が浮揚せず、または低下し、そして調整局面から加速局面に入ってもそれらの成長率が増加しない場合がよくある。前者の場合、成長率が最低点になって均衡が回復されるので、低位均衡、後者の場合、加速局面におけるエンジンの全力回転後に減速局面に入るから、失速現象と呼べると思う。

このような現象を局面落差と名付ける。コメコン諸国はまさにこの局面落差を通じて、傾向的に成長率を低下させてきた。

(5) 国民所得と循環の関係

成長循環は国民経済全体の循環であり、経済活動の目的は経済効率の向上を通ずる最終的結果＝国民所得の獲得にあるのだから、成長循環の基本的指標を国民所得とすべきであるという意見が根強くある。確かに、同一の社会的費用でその生産の結果が多いか少ないかは重要な問題ではあるが、このこと事態、つまり経済効率自体が循環に付随して変動するものなのである。経済効率は上昇あるいは低下しながら、構造的変化に対応しつつ推移する。

成長循環の核心は、投資活動の増減に触発された工業生産の循環であり、他の領域はこれと相互作用を行いながらも、常にこれに従属したものとしてあらわれる。これが工業生産を成長循環の基本指標とする主な理由であるが、このほかに、次の点をあげておこう。

その理由は、第1に、ほとんどの社会主義国の生産国民所得で農業がかなり大きなウエートを占め、その豊凶が生産国民所得のみならず蓄積率や輸出入の動態に働きかける。豊作は加速局面の到来、進行を早めたり、場合によっては引き延ばしたり、減速局面の矛盾を緩和したり、調整局面における回復を容易にしたりする。不作はこれと逆の作用をする。だから農業は循環に対して攪乱的要素を持ち込みながらも、増幅作用を行う。

国民所得には工業以外の経済領域、たとえば商業部門が計算されており、循環の姿態を不明確にする。とりわけ価格変動が起こった場合その変動が過大に表現される。循環運動の根源が工業生産の変動にある限り、その基本的要因と現象形態とを区別して、農業その他の役割を正しく評価できよう。

第2に、工業は農業のみならず、国民経済の他の部門と直接的関係を保っている。とりわけ、投資活動は工業生産活動に依拠して行われ、かかる意味において工業生産は国民経済の活動の凝縮された形である。投資の変動に起因する工業生産の循環にこそ国民経済の循環する基本的契機があるといわねばならない。

第3に、今日にいたるまで、国民所得は工業生産と異なった方向で動くことがある。工業生産が増加しているのに、国民所得が減るとか、あるいはそ

の逆の場合、工業生産を基礎に考えないと、基本方向を見失う。

工業生産の動向が局面規定の基本要因であると述べたが、工業生産の上下運動だけで局面規定することは誤りであろう。たとえば、一定の投資量が過大投資であるか否かは、多くの場合国民所得の伸び率との兼ね合いで決定されよう。国民所得の伸び率には、その時点での国民経済上の収益性が反映されており、投資の多寡はこれを基準に判断を下すのが適当であろう。

(6) 投資の性格、蓄積率、未完成投資、惰性

しかしながら、投資の多寡は当該年だけの問題ではない。投資の累増的效果として観察されねばならない。すなわち、投資の累増的效果が一段と促進されるか、それとも投資が整理されるかという点が重要である。しかもこの場合、生産的投資と非生産的投資とを区別する点でも、投資の性格を決定することが局面規定には必要である。特に、住宅建設面積が増加し、あるいは停滞するかは、消費の性格を決定するうえで、重要な要素になりうるであろう。

かかる投資の一般的動向を反映する蓄積率も局面規定には重要である。一般的には加速局面で蓄積率は上昇し、減速局面では低下する。調整局面にいたって横ばいに動くと考えられる。しかしながら、蓄積率が全体として上昇に向かう1970年代初頭までと、それ以降とでは蓄積率の動きが大きく変形されていることは明らかである。

こうした蓄積率の動向を一層深く掘り下げるために、投資量に対する未完成投資量と新規固定フォンドの稼働状況との関係も考察されねばならない。すなわち、新規投資のより多くが既存の物件の完成に向けられるのか、または既存の投資の継続・拡大に向けられるのかによって、循環局面の規定が変わってくる。

一般的形態としては、調整局面において既存投資の整理に多くが向けられ、したがって新規固定フォンドの稼働が増加して、未完成工事比率が減り、加速局面で新規投資が増加するが、国民所得の成長率が高まるため、未完成投

資比率の上昇はゆるやかであり、減速局面に入って成長率が低下し、ここに過大投資が顕在化して未完成投資比率は急上昇するというパターンが原則的モデルとして考えられる。

しかし、こうしたパターンはあくまでも一般的図式であって、ほぼ規則的に起こるとも考えられる投資と生産とのギャップがある。それは1968年、75年のソ連経済で典型的にみられた現象で、「過大蓄積の惰性」とも呼ばれる現象である。それは加速局面の翌年、減速局面の初年度にあらわれる。この現象は生産がすでに上昇力を失って低下しはじめているその時に過大投資が継続される事態を指す。したがって、投資の過熱現象は通常加速局面よりも1年間だけ長く続くことになる。そこで加速局面プラス1年を投資ブームと呼んでよい。この現象がなぜ起こるのか。それは計画当局の投資削減の意向を察知した経営者たちの強引な投資意欲、かけ込み投資にあるとともに、投資が本来もっている継続性にもその原因が求められると解される。

(7) 計画性と自然発生性

社会主義の循環は資本主義に比べて多くの差異をもっている。たとえば資本主義にあっては、価格変動を通ずる利潤率の変化が投資の方向を決定する。投資の方向によって産業部門の比率が決定される。しかしながら、社会主義にあっては、価格の決定が社会主義的生産の変化の方向を指し示すことができず、個別企業あるいは産業部門の利潤率もまた投資の意志決定に直接影響を与えない。たとえば、家具の需要が旺盛で品不足になれば、その価格を引き上げて需要を一時抑制しても、家具生産に対する投資は行われないので、家具の不足は一段と激化される。国家が優先順位があると考ええる部門に対する投資は増えても、現実的需要とかけはなれたところで投資が行われる。しかしながら、個別企業の収益性の総計である国民経済の全貨幣蓄積は投資の総枠を決定するであろう。これよりも多くを蓄積に回すとなれば、国家は対外債務に依存するか、消費を減らすか、インフレーションで蓄積を賄うしかない。

ここにおいて社会主義経済における計画性と自然発生性との関連を取り上げねばならない。周知のように、社会主義諸国においても資本主義諸国においても自然発生的な循環を望むものは一人もいない。しかしながら、それが貫徹するのは意図せざる事態の発生によって循環が強制されるからに外ならない。この矛盾が最も強力にあらわれるのが加速局面から減速局面への移行に際してである。ここにおいては自然発生的要因は計画的要因に打ち克って作用する。またこれとは逆に、調整局面から加速局面にかけては計画原理が最も明確にあらわれる。このように社会主義経済における計画性は循環の局面に応じて強弱を繰り返すのであって、常に一定強度の計画性が働いていると見なすのは誤りである。

全体として、ソ連と東欧諸国とでは計画性の強度に差がある。資源の自給度が高いソ連では計画性も強く、それが貧弱な東欧諸国では弱い。つまり他国の動向に左右される。このような差を認めたくえて、最近のソ連経済の動向をみていると、計画性が急速に弱まってきたように思われる。

こうした観点に立って社会主義経済の計画機関の動向をみると、この計画性と自然発生性との相互関係が局面に応じて変化し、計画当局がもつ見通しと密接な関係をもっていることがわかる。すなわち、5カ年計画の遂行率をみると、計画作成時の循環局面が減速に向かうときに過大評価の見通しから未遂行になったり、減速局面から調整局面に向かうときに控え目の見通しから超過遂行される場合が多い。このように、計画当局の経済見通し自体が循環局面に応じて変動を繰り返すのである。

第2節 コメコン成長循環

1. 一般的性格

国内経済の計画性を一段と相対的にするものは、国際経済関係が各国の循

環に与えるインパクトである。この分野は国家主権の外にあり、その経済政策が「調整」される。したがって、ここでの計画性は国内よりも一段と相対的である。社会主義諸国間の輸出入は各年の経済情勢に左右されて、供給量の増減する年度協定で運営されながらも、5カ年協定の枠組でしばられている。したがって、第1には、協定の履行率がコメコン諸国間で非常に大きく変動する。第2には、東西貿易が域内貿易を補完しようとして利用されるが、これがまた世界景気循環の一部として激しく変動し、逆にコメコン域内に働きかける。

したがって、循環は幻想ではない。たとえば、特定国の成長の可能性は現実に関国間の経済関係のなかに存在している。だからある国がたとえ理性をもって投資の過熱を阻止しようとしても、不可能である。もしも、その国が投資を抑制し、成長をひかえるならば、来るべき減速局面において低い水準から出発せざるをえないことになる。これまでの歴史を振り返ってみるとき、実際問題としてそのように振る舞った国は事実上1国もなかった。

コメコンの国民的な循環はいろいろな特徴をもっているが、次のような共通基盤に立っている。

第1に、各国の経済発展段階とメカニズムの近似性がその行動様式の類似性を生みだす。

第2に、成長パターンの類似性が各国の対外的要求——輸出入の同質性と同時性をもたらす。

第3に、コメコン諸国の原・燃料基盤の共通性（ソ連依存）がソ連の物財バランスの影響を同時に受けやすくしている。

第4に、コメコン諸国は西側の景気循環の影響を同じように受けるので、東西間の貿易収支の変動を通じて、コメコン諸国間の貿易バランスが変動する。

こうした共通基盤があるので、国民的循環はコメコン循環として総括されるのである。

しかしながら、コメコン循環なるものが「純粋の」形で存在するとみるの

は誤っている。総体としてのコメコン循環には東西経済関係が国際収支を通して強く働きかけている。しかも、その影響の度合いは各国の事情によって同一ではない。ポーランド、ルーマニア、ハンガリーが最も強く、東ドイツがこれに続き、チェコとブルガリアが後塵をはいする順序になる。これら東欧諸国いずれに比べても自律性が強いのがソ連である。

とはいえ、最近の事態はソ連経済の自律性が強いがゆえに、かえってソ連の全般的経済均衡の回復が達成され難いという面が強力にでてきた。とりわけ、ソ連経済の対外依存度が1960年代初期の3～4%から80年代初頭の8～9%に上昇し、しかもその対外経済関係における資本主義諸国のウエートが実質的には50%を超える事態に立ちいたっている事情を考えれば、ソ連の循環もまた東西関係に依存する度合いを強めているといわねばならない。

このように、コメコン循環は明らかに世界景気循環の一部であるとはいえ、1950年代の最初からかかるものとして存在したわけではない。コメコン循環は当初は徐々にしかも確実に、70年代に入って一層急速かつ深刻に、世界景気循環の一部として組み込まれてきた。

ここでコメコン循環は世界景気循環のなかにどのような仕方で組み込まれてきたかについて触れておかねばならない。

コメコン諸国は政治的に独立し、資本主義世界と対立した地域に属してきた。しかし、この地域の東欧諸国はもちろんのこと、ソ連もまた資源の基本的部分について次第に自給能力を失ってきている点に注目せねばならない。そのうえ、近年における先進資本主義諸国の技術革新はいやがうえにも社会主義諸国に東西経済関係の拡大を緊急の課題として問題提起している。これら二つの要因は今後ますます強力になってゆくであろう。したがって、コメコン循環の相対的独自性は一段と弱まる。しかし、とりわけ資本主義の景気後退の時期には、資本主義諸国の国際金融政策の厳格さ、国際信用制度の苛酷さは、世界景気循環がコメコン諸国に波及する場合には決して「平常な」形をとらず、政治的要因も加わってより深刻な形態をとるはずである。

したがって、コメコン循環は世界景気循環の一部でありながら、これと常

に同一循環局面に立つわけではなく、このモディフィケーションとしてあらわれよう。だから、現在のように、資本主義世界の好況時にコメコン循環の「調整」が深刻化または長期化することはあるうる。

1989年にコメコン諸国では主として東欧諸国において重大な政治的变化が起こった。この変化は当然循環に深刻な影響を与える。しかし、コメコン循環に否定的作用ではなく、肯定的要因として評価できよう。が、これまでコメコン循環について抱いてきたアウトルキー的な考え方の大幅な修正を迫るものとなるうが、コメコン循環を消滅させると考えるのは誤りである。

このコメコン循環のなかで、ソ連はその最大公約数として中心的な役割を果たしてきた。ソ連の工業生産の循環をみると、1953～54年の消費財増産で生産が上昇したという場合を除けば、70年代の前半まで、ソ連の成長率の最低点はコメコン諸国のなかで最も遅く、そのピークが最も早くきている。

コメコン循環の第1の特徴は、ハンガリー・ポーランド事件後おとずれた加速局面(1957～59年)では、ソ連の全輸出の伸び率は全輸入のそれを上回り、減速・調整局面(1960～64年)ではその逆のことが起こったことである。この事情はその後の循環においても不変であった。これは、ソ連が国内均衡を

第1表 第2次コメコン循環におけるソ連貿易の成長率

(%)

	調 整 1956	加 速 1957～59	減 速 1960～63	調 整 1964～65
全 輸 出	5.5	15.3	7.7	6.0
全 輸 入	18.0	12.0	8.6	6.9
対コメコン輸出	-2.2	19.3	9.1	4.7
対コメコン輸入	8.9	11.2	13.1	6.2
対資本主義国輸出	26.0	14.4	13.9	9.7
対資本主義国輸入	42.2	14.3	13.3	8.8
対先進資本主義国輸出	10.0	13.7	9.3	8.8
対先進資本主義国輸入	34.5	10.1	16.9	8.1
対途上国輸出	88.6	6.7	28.5	11.0
対途上国輸入	63.7	23.6	7.4	13.4

(注) 各年の成長率を平均化した。

(出所) 『ソ連外国貿易』各年より作成。

優先させていることを意味する。同じ事情はオイル・ショック以前のポーランドにもあてはまる。

第2点は、各局面を平均化すると、資本主義諸国との輸出入増加率はほぼ均衡しているが、むしろ対東欧関係で大きく変動している。

第3点は、加速局面ではソ連の途上国からの輸入の伸び率が輸出のそれを上回り、減速・調整局面ではその逆になる。他方、先進資本主義諸国との関係では途上国とは逆のことが起こっている。すなわち、加速局面でソ連の輸出の伸び率が輸入のそれを上回り、減速・調整局面でその逆である。つまり、ソ連は加速局面では対先進資本主義諸国との貿易黒字で途上国からの原材料を買い付け、減速・調整局面では途上国との貿易黒字で、先進資本主義諸国から機械・設備を買い付けることを意味する。

第4、ソ連の東欧諸国との関係は、その対先進資本主義諸国との関係をもっと拡張した形であられる。ソ連が東欧諸国に対して原・燃料の輸出国、機械・設備の輸入国だという立場を考慮すれば、ソ連は加速局面では東欧諸国から機械・設備の輸入よりも相対的に多くの原・燃料を輸出し、減速・調整局面では、貿易全体の伸び率が大きく縮小するなかで、原・燃料の輸出よりも相対的に多くの機械・設備その他の製品を買い付ける関係がある。社会主義経済は供給力に依存するから、対ソ関係において東欧諸国の供給力は加速局面で増強され、減速・調整局面で弱まる。しかも、ソ連の加速局面は短く、減速・調整局面が長いことを考え合わせれば、ソ連の貿易は明らかにコメコン循環における成長率の傾向的低下の重要な一要因をなしているといわざるをえない。

2. 第3次循環と東西貿易ブーム

コメコンの第2次循環の減速局面（1960～63年）では、大幅な成長率の低下に見舞われた。その後、第3次調整・加速局面（1964～67年）にかけてあらゆるコメコン諸国の蓄積率は急騰し、ついに投資の一大群生が起こった。

ところが、1968年から各国の成長率の低下がだいたい71年（ソ連は72年）まで続いた。問題はこの時期をどう理解するかにある。

ソ連にあっては、工業生産の成長率は1967年をピークとして下降しはじめ、70年の反騰年を経験したのち72年にボトムに達した。ところが、このとき投資は先行加速局面に比べて一段と過熱化し、前局面を上回る伸び率を示した。この工業生産と投資の大きな交叉状況がその後の循環動向に決定的な影響を与えた。コメコン循環がある程度整合性を失い、国民的循環の性格が強くなりあられた。

第1には、1968～72年の時期にハンガリー、ブルガリア、チェコでは投資と工業生産の増加率双方がある程度下がったが、残余の諸国では投資のそれは下がっても、工業生産上昇率の落ち込みはごく軽微であった。この状況は過大投資が工業生産増加率の大幅な低下によって整理される減速局面とは異なる。高度成長をめざして、コメコン各国が工業生産増加率の大幅低下によって過大投資を整理せず、これをダラダラと維持したため生じたのである。

第2に、1968～72年に限ってソ連は減速時に輸出を、調整局面の70年に輸入を拡大して、国内均衡重視から国際均衡重視へと経済政策を転換させた。もしも、このソ連の政策転換がなかったならば、東欧諸国の成長率はもっと大幅に低下したに相違ない。

第3に、前にもふれたが、この時期にはあらゆるコメコン諸国で同時に成長率低下が起こらなかった。最も低下の早かったチェコの1967年から遅い東ドイツの70年の間でバラついている。のみならず、ポーランドと東ドイツでは2～3年の短期間に1年のズレをもって工業生産増加率が低下したが、他の諸国では4～5年の長い停滞期間中の70年に反騰年を記録した。要するに、コメコン循環の整合性がとりわけ68～70年の時期に乱れたのである。なぜか。

第1には、すでに述べたソ連の投資群生のインパクトが各国ごとに輸出入の差をつくりだし、これを通じて各国にさまざまな影響を与えた。

第2には、経済改革の進行が循環に影響した。ハンガリーとルーマニアがそうである。

第3には、コメコン統合に対するアプローチに各国別の相違があらわれた。ソ連との2国間経済統合を国是とするブルガリア循環の軌跡はソ連のそれと酷似している。

第4には、コメコン各国の対西欧関係の相違があらわれた。ポーランド、東ドイツには際立ってこれを拡張した共通性がみられる。

第5に、動乱で対西側関係の立ち遅れたチェコは1970年がピークになる特異なカーブをえがいた。

3. 第4次成長循環と長期減速局面

ところが、1971年にコメコン諸国はほぼ一斉に成長率を低下させたかと思えば、72年にソ連を除いて上昇傾向を辿った。折しも、72年は全欧安保会議による緊張緩和が西側からの膨大な国際信用供与を生み、東西貿易の異常な拡大を招いて、73～74年のコメコン全体が整合された加速局面を引き起こした。

1973年に起こったオイル・ショックがなぜコメコン諸国への波及を遅らせたか。これはコメコン諸国の特殊な経済条件による。

第1に、ソ連はオイル・ショックで利益を受けた側であり、先進資本主義諸国とは根本的に立場が異なっている。

第2に、東欧諸国はコメコンの特異な価格形成制度に守られて、その伝播が緩慢であった。1975年に「移動条項」が導入され、コメコン価格制度は大幅に改定されるが、それ以前の74年にもかなりの部分的改定が行われている。それでもなお原・燃料価格の上昇は世界市場価格に比べればはるかに遅かった。これが73～74年の加速局面をつくりだした重要な要因である。

1975年にコメコン循環は減速局面に入った。西側の不況の影響を受けて、この面から成長率を抑制されはじめた。しかし、その反面で西側に対するソ連・東欧諸国の債務増加には好条件が生まれた。

コメコン諸国間では「移動条項」の導入によって、ソ連と東欧諸国の間で

交易条件の根本的な変化が生じ、東欧諸国は生産・投資計画の削減による対ソ輸出増強・輸入抑制を余儀なくされた。

東欧諸国では、原・燃料の不足が深刻化してゆくなかで、ソ連の原・燃料供給量そのものが厳しく抑制されだした。石油とその製品は値上げされても、供給量は幾分増加したにすぎない。ところが、ソ連の電力、鉄鉱石、鉄鋼2次製品などの対東欧輸出は値上げに加えて、1974～75年をピークに停滞ないし減少していった。こうした原・燃料障壁が東欧諸国の経済成長力を弱めた。

上記の事情は1973～74年の加速局面以来、ソ連が経済成長政策において国際均衡優先から国内均衡優先へと重点を移動させたことと重要な関連のあることを見逃してはならない。

1977～78年には、東欧各国の動きは、西側の景気回復も手助けとなって、対西側輸出が増加し、また、対ソ関係では第1次オイル・ショックの吸収も比較的順調であったので、対ソ貿易収支の悪化は依然続いたとはいえ、その悪化の度合いは緩慢であり、各国によっては好転の兆しすらみえた。

東欧諸国はこうしたなかにあって、なお高度成長への政策志向は捨てていなかった。その工業生産の動きをみても、事態が急激な悪化をみるのは、1979年からである。第2次オイル・ショックが東欧諸国の経済動向に決定的影響を与えた。

4. 不十分な調整局面

1979年に起こった第2次オイル・ショックはソ連の貿易政策に根本的な転換をもたらした。この衝撃が与えた貿易収支に対する影響は84年まで続くのであるが、循環上は82年を小区切りとして、前後に分かれる。

前段においては、ソ連は第2次オイル・ショックで生まれた有利な価格条件を自己に有利に利用しようとして貿易政策の根本的変更に踏み切ったのであり、1983年以降の後段においてはその効果が安定して東欧諸国のウエートが次第に回復してゆく前段階の修正の過程であった。

まず、前段において、ソ連がとった政策転換は実に驚異に値するものであった。

1979年にソ連で起こった大きな国際市場転換は、コメコン市場と西側市場との関係を逆転させた。

ソ連は先進資本主義諸国に対しては、輸出入ともコメコン諸国に比べて異常な速さで拡大し、とりわけ、1979年と80年には輸出の拡大テンポが輸入のそれを大きく上回った。78年にソ連の輸出に占める先進資本主義諸国の割合は24.4%であったが、80年には32.0%にまで拡大した。

他方、先進資本主義諸国からの輸入は1978年にソ連の輸入のなかで31.8%を占めたが、79年には35.0%に上がったものの、80年には35.4%と横ばいであった。

途上国に対しては、ソ連の輸出は78年の16.0%から80年の13.8%にウエートを落した反面、輸入ではそれぞれ8.2%から11.5%にウエートを高めた。

しかしながら、こうした動きを決定的にしたのは1981年であった。「決定的」とは西側諸国へのソ連の依存という意味である。

第1には1978年には先進資本主義諸国と途上国の合計したソ連の輸出額は全体の40.4%、輸入は40%であった。これが81年にはそれぞれ45.4%と49.2%に高まった。その反面、ソ連の輸出入に占めるコメコン諸国の割合は78年の55.5%と55.8%からそれぞれ50%と44.9%に低下した。

第2には、ソ連は対東欧、対西側貿易で生じた大幅な交易条件の改善の結

第2表 ソ連の輸出入構成の変化

(%)

	対コメコン諸国		対その他社会主義国		対先進資本主義諸国		対途上諸国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1978	55.5	55.8	4.1	4.3	24.4	31.8	16.0	8.2
1979	51.1	52.7	4.6	3.9	29.5	35.0	14.8	8.4
1980	49.0	48.2	5.2	5.0	32.0	35.4	13.8	11.5
1981	50.0	44.9	4.6	5.9	30.2	34.4	15.2	14.8
1982	49.3	48.8	4.7	5.8	29.8	33.5	16.1	11.9

(出所) COMECON Foreign Trade Data, の各年より作成。

果を国内投資の整理に振り向けられるはずであった。ところが、これを阻止する重大な障害が起こった。それは1979年から始まった未曾有の連続的な農業の不作であった。海外での連続的な農産物の買い付けは貿易収支に深刻な影響を与えた。

ソ連は社会主義諸国からの機械・設備の輸入は1979～81年には年平均して6%を上回る程度で増やしながら、食料の輸入は82年まで年率14%の割合で増加しつづけた。したがって、ソ連はコメコン諸国との貿易では自国の農業不作に順応できたといえる。

しかし、西側諸国との間では、最も有利な条件が第2次オイル・ショックで生まれたにもかかわらず、1979年から81年にかけて機械・設備の買い付けは年率2.8%の割合で減少し、逆に食料は年率78%の割合で増加した。まさに投資の整理という課題に当面したソ連にはこの輸入動向は打撃であった。国内の経済不均衡、過大投資を調整する機会を充分活かせず、調整局面を長びかせた一つの要因は貿易動向であった。

1978年から82年の間に起こった価格変動を除外して、75年価格で欧州コメコン諸国とのソ連の貿易の推移をみると、第3表のようになる。

1978年にはコメコン諸国からの大量の輸入がソ連によって行われたが、それ以降81年まで漸増傾向を辿り、82年に再び輸入の増加が生じている。1978～82年の時期を通して輸入の増加は、現物表示で33%の激増をみた。

他方、コメコン諸国へのソ連の輸出は1978年以降80年までは停滞気味で漸増傾向を辿ったものの、81年から82年にかけて落ち込みをみせた。全体として78年から82年にかけて現物表示ではわずかに3～4%しか増えていない。重大な停滞であるといわざるをえない。ソ連の輸入増加と輸出停滞、これが

第3表 欧州コメコン諸国とのソ連の貿易の対前年増加率
(1975年価格；%)

	1978	1979	1980	1981	1982
輸 出	2.5	2.6	4.2	-0.8	-5.1
輸 入	15.0	-0.3	2.4	3.3	11.6

(出所) 『ソ連外国貿易』の各年より筆者が計算した。

東欧諸国の工業生産の成長率低下をもたらした。

1979年以降ソ連のコメコン諸国に対する影響がこれほど強くマイナスに作用したことははじめてである。

さて、ここで1982年におけるソ連の貿易が演じた独自の役割についてふれておかねばならない。現物指標でみて、82年にソ連の対東欧輸出は5%の減少、反面、輸入は11.6%の拡大である。この輸出入動向の大きな差が83年のソ連の工業生産の「浮揚」をもたらしたということである。かかる意味では82年はそうした「浮揚」を準備した時期と考えられる。82年に蓄積率が81年の23.4%から26.7%に上昇したこととも考え合わせるべき点であろう。

すでに述べたソ連の対東欧輸入増加と輸出抑制は、東欧諸国にとっては交易条件が悪化したことの一部でしかなかった。なぜならば、82年にいたる東欧諸国の貿易収支の赤字の多くはオイル・ルーブルとしてソ連の勘定に残されたからである。対ソ貿易収支における黒字残高を意図的に作りだしたルーマニア、および81年から対ソ赤字を意識的に減らしてきたハンガリーを除いて、ブルガリア、チェコ、東ドイツの79～82年における対ソ貿易収支の赤字残高だけで、43億8000万ルーブルの巨額に達する。しかもこの赤字のなかには33億5610万ルーブルにのぼるポーランドの負債は含まれていない。

こうした厳しい環境のなかでの調整局面は従来とは基本的に異なる事情のもとで進んだ。1978年まで東欧諸国でとられてきた過大な投資政策が79年の第2次オイル・ショックで挫折した。東欧諸国においても過大投資の結果、建設中の企業は放置され、既存企業への機械・資材補給が中断され、経済不均衡は強化された。消費率が引き上げられて生活水準が上がったようにみえるが、実は激しい経済成長率の低下が同時に起こったため、その停滞というよりは悪化が続いたのである。

しかし、今回の調整局面にあっては、ソ連にはその基本原因となった東欧諸国の原・燃料不足を補うだけの条件がなかった。のみならず、ソ連自身の原・燃料不足を充たす条件に欠けていた。ここに根本問題があった。もちろん、外延的成長政策から内包的成長政策への転換が順調に進まないという理

由もある。しかし、この問題はかかる政策転換の枠組みを越えた基本的経済条件の問題なのである。

ソ連内部の経済条件については別のところで論ずるとして、こうしたソ連の原・燃料事情悪化の影響を受けて、ハンガリー、ルーマニア、チェコスロバキア、東ドイツではこの原・燃料部門に対する投資が激増した。資本集約率が高く、回収期間の長い投資の増加は経済成長率を圧迫するのは当然であった。

こうしてコメコン循環の立場に立つならば、この調整局面は極めて不十分なものとなり、一層の長期化を必要としたのである。

5. 膠着した調整局面

1983年にソ連では工業生産の若干の「浮揚」現象がみられた。ソ連においては投資の増加と未完成投資の整理が進展して、この面では一定の経済効率の改善もみられた。これに類似した現象は東ドイツ、チェコスロバキア、ルーマニアで、また全く内容は異なるにせよ、ポーランドの工業生産で回復がみられた。基礎物資の欠乏に悩んだブルガリアは82年より低い水準で出発したとはいえ、年率平均で3.9%の成長を維持した。

しかし、投資の状況をみると、1980年の水準を上回ったのはブルガリアとソ連のみで、他の国はすべてその水準を下回ったのみならず、大きく減少した。ポーランドとルーマニアが82年に底を打って回復しはじめたものの、85年に、80年の水準を回復したのはルーマニアのみで、ポーランドは到底そこまで至っていない。そのほかの諸国はいずれも83年と85年の間に投資の最低点が訪れた。しかも80年の水準に近づくのは86年以降のことであり、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキアはなお80年の水準に達せず、低迷が続いた。

この投資の動向にみられる分岐、すなわち1983～85年におけるソ連とブルガリアの投資の漸増とその他諸国の投資の低迷は投資循環におけるズレの存

在によって説明される。ソ連においては過大投資が前局面で「一応」整理され、この局面では新たな投資が原・燃料を中心に起こりはじめるが、他の諸国はすでに前局面から原・燃料投資の拡大に努力しており、しかも縮小してゆく投資資金の枠内で、原・燃料不足と消費圧力の下でこれが行われた。このため投資の整理に遅れが生じ、投資の最低点が83～85年の間に到来したと考えられる。

他方、1970年代の後半に投資された物件が83～85年のこの時に実現しはじめた。このようにしてコメコン地域でソ連を中心にわずかな「浮揚」局面が

第4表 国民経済投資の物量指標

(1980=100)

	不十分な調整局面		膠着した調整局面			失速した加速局面		
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
ブルガリア	108	114	115	115	125	135	139	150
ハンガリー	95	93	90	87	85	87	94	86
東ドイツ	102	97	97	92	95	100.4	108	114
ポーランド	78	68	75	83	88	93	97	—
ルーマニア	93	90	92	98	99.3	100.5	101	100.1
チェコスロバキア	95	94	94	90	95	96	99.9	104
ソ 連	104	107	113	116	119	129	136	143

(注) ブルガリア、ハンガリーの資料は当該年の価格で計算されている。ルーマニアの指数は連鎖方法で計算された。

(出所) 『1989年の数字でみたコメコン諸国』71ページ。

第5表 コメコン諸国の工業成長率

(対前年比；%)

	減速局面	不十分な調整局面			膠着した調整局面			失速した加速局面		
	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
ブルガリア	5.4	4.2	4.5	4.6	4.3	4.2	3.2	4.0	4.2	5.2
ハンガリー	2.9	-1.8	2.9	2.5	0.8	2.8	0.9	1.7	3.7	0
東ドイツ	4.5	4.7	4.7	3.2	4.1	4.2	4.4	3.7	3.1	3.1
ポーランド	2.1	0	-10.8	-2.1	6.4	5.2	4.5	4.7	3.3	5.6
ルーマニア	8.2	6.5	2.5	1.1	4.7	6.7	4.9	7.7	4.6	3.6
チェコスロバキア	3.7	3.5	2.0	1.1	2.8	3.9	3.6	3.1	2.4	2.5
ソ 連	3.4	3.6	3.4	2.9	4.2	4.1	3.9	4.9	3.8	3.8

(出所) 『コメコン統計年鑑』の1988年 p. 94と1980年 p. 65により作成。

*1988年は『1989年の数字でみたコメコン諸国』による。

生じた。

1983～85年におけるコメコン諸国の工業生産の浮揚と投資減退の同時発生は、調整局面の長期化による過剰設備のわずかな相対的解消の時期であったと規定できると同時に、この極めて緩慢な投資の回復過程は、来るべき次の局面の弱い性格を暗示する。かかる意味で「膠着した調整局面」であると考ええる。

この時期にコメコン地域で起こった外国貿易における変化は、前局面の最終結果、すなわち西側に対する貿易依存を逆転させるものであった。しかし、ハンガリーではむしろ西側への依存強化の方向に動いた。同国はドル債務のウエートが他の諸国より大きかったのである。

まず、ソ連は1984年に生じた石油価格の暴落によって交易条件が悪化したので、ソ連貿易に占める85年の先進資本主義諸国の割合を思い切って下げはじめた。対先進資本主義諸国輸出のウエートは84年の28.7%から85年の25.6%に下がった。これと引きかえにコメコン諸国への輸出は51.3%から55.4%へと引き上げられた。

他方、輸入については農業不作による穀物輸入の緊急性がうすらいだことも手伝って、82年以降次第に先進資本主義諸国のウエートは低下傾向をみせてきたものの、84年以降の外貨バランスが悪化したため、85年からは輸入の圧縮を余儀なくされた。こうしてソ連の輸入に占める先進資本主義諸国のウエートは83年の31.4%から85年の27.8%に低下した。これとは逆にコメコン

第6表 ソ連の輸出入構造

(%)

	対コメコン諸国 輸出 輸入		その他社会主義諸国 輸出 輸入		先進資本主義諸国 輸出 輸入		対 途 上 諸 国 輸出 輸入	
1982	49.3	48.8	4.7	5.8	29.8	33.5	16.1	11.9
1983	50.7	51.7	4.9	4.8	28.9	31.4	15.5	12.0
1984	51.3	53.0	5.3	5.5	28.7	29.9	14.7	11.5
1985	55.4	54.6	5.8	6.6	25.6	27.8	13.2	11.0
1986	61.7	60.4	5.1	6.5	19.2	25.3	14.0	7.8

(出所) COMECON Foreign Trade Data により作成。

諸国は51.7%から54.6%に向上した。

ソ連がとったこの市場再転換は1982年から83年にかけて起こった西側からの機械・設備輸入の好条件——この2年間で年率19.7%の伸び率——を極めて短命のものとし、84年から85年にはその伸び率を年率6.5%に落してしまった。

こうして、1984～85年の時期には、ソ連の外貨吸収力が著しく減少し、西側債務に頼らざるをえない状況をつくりだした。85年だけをとりあげれば、対西側輸出は約13%の減少であり、輸入はほぼ弱含みの横ばいであった。

こうした外貨の窮迫は途上国との貿易にもあらわれ、外貨獲得源としての役割を低下させた。

1983年から85年に至る時期にソ連の対東欧輸出は年率平均約9%，輸入は同じく11%の割合で伸びた。この数字は現行の価格で表示したものである。これらの数字は貿易収支をみるうえでは重要である。しかし、現物指標でみると、この数字とは大きな差がある。今ここに75年価格を基準に計算した欧州コメコン諸国とのソ連の貿易の増加率を示すと、第7表のごとくである。

なにゆえにこうした現物指標を重視するのかといえ、それは社会主義経済の特殊性による。社会主義経済にあっては、貿易価格と国内価格とは多くの場合切り離されており、現実に国内価格によってその国の経済は動いている。近年国内価格のインフレがいわれているので、なおさら現物指標のほうが国内経済に与えるインパクトを正しく伝えと考えられるのである。

1983年から85年にいたる時期に、ソ連の輸入は75年価格でみると、年率5.8%で伸びたが、輸出は1.7%の割合でしか増えず、停滞気味であった。こうした輸出入の増加テンポの格差は75年以来、累積されたうえに成り立つも

第7表 欧州コメコン諸国とのソ連の貿易の増加率
(1975年価格；%)

	1982	1983	1984	1985
輸 出	-5.1	0.3	3.6	1.2
輸 入	11.6	6.5	4.7	6.1

(出所) 『ソ連外国貿易』の各年より筆者が計算した。

のであり、それを考えると東欧諸国にとっては大きな負担であった。

石油価格の暴落がソ連・東欧貿易に与えた影響は1985年から始まったが、その価格形成原則からいってこの年への影響はまだ限られており、むしろソ連にとっては対東欧貿易は対西側貿易と比べはるかに有利であった。

目立った動きとしては1982年まで東欧諸国からの機械・設備の輸入は総輸入の42～43%に抑えられていたのが、83～85年には46～47%に引き上げられ、代わって工業製消費財の輸入は82年の17.9%から85年の15.3%に抑えられたのが特徴であった。

他方、東欧諸国に対する輸出ではソ連は機械・設備のウエートを一段と切り下げた。その他社会主義諸国を含めた数字でこれをみると、1982年には17.5%であったものが、85年は16.6%にとどまっている。しかし、この品目の大幅なウエートの低下はむしろ前局面で起こった。つまり、78年の25.8%から82年の17.5%への大幅な低下であった。

ところが、燃料・エネルギーの輸出は、1980～82年の全商品に占めるウエートの平均44%に対して83～85年には50.4%にはね上がった。こうした燃料・エネルギーの輸出増加分のほとんどは値上げによった。いうならば、この「膠着した調整局面」がソ連にとっては対東欧輸出の最良の時期であった。

全体として、この時期のソ連の外国貿易をみると、対西側関係で1984年に石油価格の暴落がソ連の対西側貿易収支に暗い影を落とし、機械・設備の輸入に大きな増加率の低下をもたらしたとはいえ、対東欧関係ではなお資源輸出国としての有利な立場をとることができた、と評価できよう。

他方、東欧諸国の立場からこれを見るならば、より多くの商品をより少ない商品と交換するという不利が強まったと同時に、いわゆるドル含有率（対ソ輸出商品に占めるドルの割合）が上昇するという不利が重なって、対ソ不満が高まった。

6. 第5次成長循環と失速した加速局面

国際収支と加速局面との関係に異変が起こった。これまでの加速局面では、常にソ連は貿易収支が黒字であり、輸出増加テンポが輸入のそれを上回っていた。ところが、今回は以前とは異なる様相を呈した。

ソ連は1987年以降、対西側のみならず東欧に対しても輸出を減らしはじめた。これは加速局面における最大の変化である。この変化の基本的要因は国内における原・燃料の構造的な不足と、これに基づく全般的経済緊張状態である。

対先進資本主義諸国との関係では国際収支が悪化した。1980年代初頭までソ連の対外債務は100～120億ルーブルであった。ところが、86年から88年にかけてこの対ドル債務は世界市場の石油価格暴落の影響を受けて340億ルーブルに膨れあがった。年間の返済利子だけで30億ルーブルといわれており、重大な経済成長阻害要因となった。

このため、輸出促進・輸入制限を行わざるをえないにもかかわらず、対西側交易条件は急激な悪化をみた。ソ連の対西側交易条件の急激な悪化は1985年に始まり輸出は減少している。

ソ連の先進資本主義諸国向けの輸出は、1984年がピークで213億ルーブルであったが、86年の131億ルーブルへと38%の激減をみたのち、88年の147億ルーブルまで12%増の回復をみた。他方、対先進資本主義諸国輸入では、84年の196億ルーブルから87年の139億ルーブルへと30%の激減をみたあと、88年の163億ルーブルと17%増の回復をみた。

この動きを1986年から88年までに限ってみると、輸出は年平均140億ルーブル、輸入は同じく154億ルーブルとなる。83～85年の調整局面に比べて86～88年に輸出は30%減、輸入は20%減となる。この大幅な貿易の縮小は、国内の需給関係の緊張状態と交易条件悪化との複合作用の結果である。

1986～88年のソ連経済の動向を考察するに、貿易低迷の要因としては国内

需給関係の緊張状態が交易条件悪化に次第にとって代わりつつあるとみるのが妥当であろう。

しかし途上国との貿易関係では、上記諸国とは逆の関係にある。ソ連は1986年以降これら諸国からの輸入を大幅に切りつめ、輸出はほぼ85年の水準に維持した。そこで大雑把にいて、ソ連の対途上国輸出は86～88年の間に96億ルーブル、輸入は約50億ルーブルで大幅な黒字となった。もっとも途上国との貿易では補償取引が多く、この黒字の全部が対先進資本主義諸国との決済に当てられるわけではないが、このうちの一定の部分が対先進資本主義諸国との決済に振り替わっていることは事実である。

対西側貿易が全体としてソ連の輸出力低下により縮小した。ここに問題がある。

他方、ソ連の対東欧関係では、石油価格暴落の目立った影響は1986年以降にあらわれた。ソ連にとっては東欧に対しても交易条件が不利に変わった。なぜならば、コメコン価格形成制度に移動条項が導入されて、石油価格暴落が5分の1ずつ浸透してゆくからである。そこで、86年から始まった累積されたオイル・ルーブルの返済を一段と強化する方向に向かった。この返済は、ゴルバチョフの加速政策でいく分手心が加えられ、86年にはある程度の対東欧輸出増が実現したと考えられるが、87年からは価格の移動条項の効力が一段と強化される点とあいまって、東欧に対する債務取立ては本格化した。87年には東ドイツ、ポーランド、ルーマニアは対ソ貿易収支で赤字を保っていたが、88年になると、東ドイツを除くすべての国が大幅な対ソ輸出超過となった。

1986年から88年までにソ連の対東欧輸出は経常価格でみると、ほぼ10%の減少で、ほとんどの国が同程度の輸出削減の影響を受けた。ルーマニアだけが17%減という打撃を受けた。しかし、ソ連の対東欧輸入については経常価格では86年から88年にかけておしなべて5%前後の増加となったが、国別には大きな差があった。

価値指標（経常価格）で捉えられた貿易と、現物指標との差が1985年以前

第8表 ソ連の欧州コメコン諸国との貿易額の
対前年増加率

(1980年価格；%)

	1985	1986	1987	1988
輸 出	1.2	4.8	0.1	0
輸 入	6.1	1.7	1.7	0

(出所) 『ソ連外国貿易』の各年より筆者が計算した。

と以後とで逆になった。つまり、かつては価値指標が現物指標を上回っていたが、これ以降は現物指標が価値指標を上回った。石油価格暴落の結果である。したがって、価値指標では縮小したが、現物指標ではわずかに増えている。

1985年から86年にかけての輸出入の増加テンポの変化が決定的であった。1986年における価値指標と現物指標との誤差は極めて小さくなった。価値指標では86年のソ連の輸出は5.8%、輸入は1.3%の増加である。

この誤差は、1980年価格で示された現物指標の変化の方向性とその量的関係を正確に伝えており、ほぼ価値指標と一致する。輸出の伸び率は輸入のそれを上回っており、加速局面の特性をそなえている。

しかしながら、1987年以降については、価値指標の変化の方向性とその量的関係は現物指標のそれとは一致しない。87年に価値指標ではソ連の輸出は対前年比4.3%減少、輸入は3.1%の増加、また88年には輸出は4.5%の減少、輸入は2.6%の増加となっている。だが、これを現物指標でみると、輸出はほぼ横ばい、輸入はわずかな増加となっている。

したがって、1987～88年にかけて、輸出の増加テンポが輸入の増加テンポを上回るという循環上の原則からみれば、加速局面の性格は失われている。だが、もしも貿易の実態が価値指標のとおりであったとするならば、東欧の経済は現実よりもずっと大きな打撃を受けたであろう。

1975年以降東欧諸国のソ連に対する累積債務は、85年現在でブルガリアが35億3000万ルーブル、ポーランドが60億8700万ルーブル、チェコが25億4900万ルーブル、東ドイツが39億1800万ルーブルである。ルーマニアは7億4300

万ルーブルの対ソ黒字、ハンガリーは3億3200万ルーブルの赤字であるが、この程度の赤字は「技術的赤字」で問題にならない。

そこで、こうした貿易収支の残高が1988年にかけてどう動いたかをみると、ブルガリアが30億3700万ルーブル、ポーランドが61億7600万ルーブル、チェコ23億7600万ルーブル、東ドイツは53億8500万ルーブルの対ソ赤字となる。これら4カ国にあっては、対ソ観光収入が黒字なので、実際はもっと少ないと考えられる。

他方、ハンガリーは8億ルーブルの対ソ黒字、ルーマニアも2億3000万ルーブルの黒字を実現している。こうして、東欧諸国の間に対ソ貿易収支をめぐって大きな格差（一方における赤字と他方における黒字）があらわれた。

上記のような外的環境のもとでとられたソ連のペレストロイカ——加速政策は極めて短期の、かつ狭い範囲でしか東欧諸国に影響を与えなかった。東ドイツやチェコスロバキアに対しては工業生産は上がるどころか、逆に低下しており、その傾向は88年まで続いた。ルーマニアでは86年に工業生産の上昇がみられたものの、その後は急速に成長率を低下させている。ハンガリーは87年に少しの工業生産の「高まり」はあったものの、以後低迷が続いている。ポーランドはようやく86年に80年水準の工業生産を上回ったにすぎず、難問をかかえながら動きだした。ただブルガリアだけが工業生産の上昇テンポを加速させた。

こうしてみると、なんとか加速政策に乗りえたのはブルガリアのみで、他の諸国はソ連を含めてすべてその政策が挫折したことがわかる。

〔注〕

- (1) Goldmann Josef and Karel Kouba, *Economic growth in Czechoslovakia*, Prague, ACADEMIA, 1969.
- (2) 名島修三 「1960～81年におけるコメコン諸国の貿易構造の変化」(『アジア経済』第28巻第8号, 1987年8月)。